



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052)951-8211

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,101,564	(6.1)	152,141	(12.0)	110,258	(13.7)
17年9月中間期	1,038,267	(3.5)	172,931	(22.6)	127,696	(22.0)
18年3月期	2,150,507		322,104		219,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	67,361	(17.5)	86	14	-	-
17年9月中間期	81,685	(19.9)	112	58	104	88
18年3月期	119,458		162	07	152	72

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 478百万円 17年9月中間期 353百万円 18年3月期 1,083百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 781,983,436株 17年9月中間期 725,587,841株 18年3月期 735,005,101株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,620,337		1,738,381		30.7	2,209	00	
17年9月中間期	5,603,518		1,512,015		27.0	2,056	68	
18年3月期	5,741,876		1,659,313		28.9	2,121	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 781,943,862株 17年9月中間期 735,173,524株 18年3月期 782,020,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	206,894		81,338		117,258		73,425	
17年9月中間期	279,264		63,300		212,596		67,259	
18年3月期	307,157		140,676		165,221		65,149	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	22,000億円	1,050億円	630億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円57銭

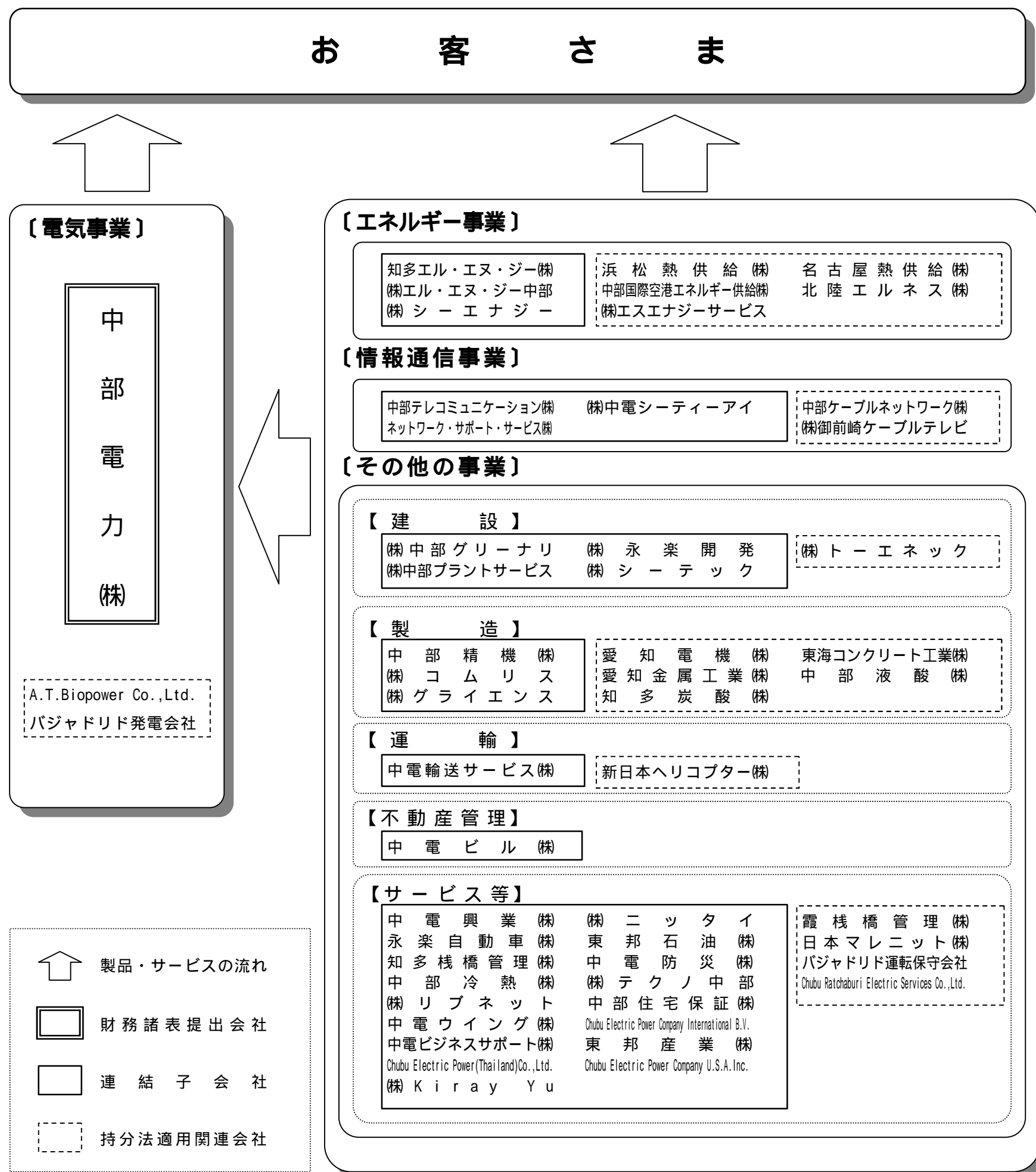
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 32 社および関連会社 20 社（平成 18 年 9 月 30 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

(株)はまおかケーブルテレビは、(株)御前崎ケーブルテレビに商号変更しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
知多IL・IX・シ 株 式 会 社	愛知県 知多市	8,000	エ ネ ル ギ ー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ ー エ ナ ジ ー	名古屋市 東区	3,400	エ ネ ル ギ ー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総合エネルギー事業 役員の兼任等……有	
中部コミュニケーション 株 式 会 社	名古屋市 中区	38,816	情 報 通 信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中 電 シ ー テ ー アイ	名古屋市 中村区	2,500	情 報 通 信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 永 楽 開 発	名古屋市 東区	100	建 設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建 設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ ー テ ッ ク	名古屋市 瑞穂区	720	建 設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中 部 精 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	68	製 造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中 電 ビ ル 株 式 会 社	名古屋市 中区	1,214	不 動 産 管 理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中 電 興 業 株 式 会 社	名古屋市 中区	25	サ ー ビ ス 等	100.0 (14.5)	電柱広告,リース,損害保険代理,印刷,旅行,人材派遣業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 ニ ッ タ イ	名古屋市 東区	30	サ ー ビ ス 等	100.0	配電設備関係の雑保修工事 役員の兼任等……有	
永 楽 自 動 車 株 式 会 社	名古屋市 南区	100	サ ー ビ ス 等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東 邦 石 油 株 式 会 社	三重県 尾鷲市	10	サ ー ビ ス 等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 テ ク ノ 中 部	名古屋市 港区	120	サ ー ビ ス 等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他18社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
株 式 会 社 ト ー エ ネ ッ ク	名古屋市 中区	7,680	建 設	26.2	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)3
愛 知 電 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	4,053	製 造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)3
東海コンクリート工業 株 式 会 社	三重県 いなべ市	300	製 造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ハリコフター 株 式 会 社	東京都 中央区	250	運 輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他16社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

ガス事業におきましても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備等の制度変更が行われるなど、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は一層激しさを増しております。

当社グループは、このような厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

平成18年6月末に目標を達成いたしました。

・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) ^{*1}	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2)安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供

コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全なども考慮しバランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的に提供してまいります。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

グループ体としての総合力を向上し、経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野に対しキャッシュ・フローや人的資源を戦略的に集中・再配分し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4)企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また、ウラン資源の有効活用を図りながら、将来にわたり安定したエネルギーを確保するために、浜岡原子力発電所4号機において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており、安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当金につきましては、その成果をもとに、安定配当の継続を基本として、業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定しております。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

なお、会社法施行後においても、従来どおり期末配当および中間配当を継続してまいります。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

また、燃料調達に関しては、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年9月末時点で3兆829億円と、総資産の54.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の84.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

さらに、平成19年4月頃から、小売り全面自由化についての議論が始まることになっております。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る処理の方策は、平成22年頃から検討を開始するとされていることから、これらに係る費用の引当は行っておりません。しかし、将来の財務負担を平準化するため、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、毎年度引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することについて、電気事業分科会原子力部会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、現在、検討が行われております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等・操業トラブル

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1,2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。また、浜岡原子力発電所5号機は、平成18年6月から低圧タービンの羽根損傷により停止しております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

4.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

平成18年度中間期におけるわが国経済は、企業収益が堅調なことなどから設備投資が引き続き増加を続けたことや、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。特に中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業営業収益も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ632億円増加し1兆1,015億円、中間経常収益は、前年同期に比べ666億円増加し1兆1,075億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、中間経常費用は、前年同期に比べ840億円増加し9,972億円となりました。

以上により、中間経常利益は、前年同期に比べ174億円減少し1,102億円、中間純利益は、前年同期に比べ143億円減少し673億円となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電気事業〕

(1) 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.7%増加し665億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、6、7月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから1.6%増加し169億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから3.3%減少し39億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから2.5%増加し118億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから4.0%増加し339億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	169	166	3	1.6
	電 力	39	40	1	3.3
	計	208	206	2	0.7
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	118	116	2	2.5
	産 業 用 他	339	325	14	4.0
	計	457	441	16	3.6
合 計		665	647	18	2.7

(2) 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水(出水率98.7%)ではありましたが、前中間期(出水率81.4%)を上回り、前年同期比14.5%増の54億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前年同期比44.4%減の80億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比14.5%増の503億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	54 (98.7)	47 (81.4)	7 (17.3)	14.5
	火 力	503	439	64	14.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	80 (36.6)	144 (65.7)	64 (29.1)	44.4
融 通		22	14	8	57.0
他 社 受 電		67	67	0	1.3
揚 水 用		9	10	1	10.8
合 計		717	701	16	2.3

【連結収支の概要】

(1) 営業収支

電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 447億円増加し 1兆 400億円となりました。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所 5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 690億円増加し 8,937億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 242億円減少し 1,463億円となりました。

その他事業

収益面では、ガス事業の販売量の増加に加え、建設業の売上も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 185億円増加し 615億円となりました。

費用面では、ガス事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 150億円増加し 557億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 34億円増加し 58億円となりました。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガス事業の販売量が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 81億円増加し 145億円となりました。

〔情報通信事業〕

電気通信事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 8億円増加し 134億円となりました。

〔その他の事業〕

建設業やサービス業において売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 95億円増加し 335億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位: 億円, %)

	18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
連 結	11,015	10,382	632	6.1
電 気 事 業	10,400	9,952	447	4.5
そ の 他 事 業	615	430	185	43.1
(エ ネ ル ギ ー 事 業)	145	64	81	126.1
(情 報 通 信 事 業)	134	125	8	6.8
(そ の 他 の 事 業)	335	239	95	39.9

(注) 外部売上高を表示しております。

(2) 中間経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 33億円増加し 59億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 666億円増加し 1兆 1,075億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、金利の低下などによる支払利息の減少はありましたが、持分法適用関連会社の業績悪化や子会社における損失計上などもあったことから、前年並みの 478億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 840億円増加し 9,972億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 174億円減少し 1,102億円となりました。

(3) 中間純利益

当中間期は、湯水(出水率 98.7%)であったことから、湯水準備金を 6億円取崩しております。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,109億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 143億円減少し 673億円となりました。

【連結財政状態の概要】

(1) 資産・負債・純資産の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,061億円減少し 3兆 9,253億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の取戻しなどにより、前期末に比べ 560億円減少し 6,614億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,215億円減少し 5兆 6,203億円となりました。

負債

有利子負債の減少に加え、支払手形及び買掛金の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 1,897億円減少し 3兆 8,819億円となりました。

純資産

電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、中間純利益 673億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ 790億円増加し 1兆 7,383億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ 1.8%向上し 30.7%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加はありましたが、燃料費の増加などから、前年同期に比べ 25.9%減の 2,068億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ 28.5%増の 813億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ 44.8%減の 1,172億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ 12.7%増の 734億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 2.9%減の 3兆 829億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	18 / 上	17 / 上	17 年度	16 年度	15 年度
自己資本比率	30.7%	27.0%	28.9%	24.8%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	36.3%	40.2%	32.7%	27.5%
債務償還年数	-	-	10.3年	6.1年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	6.1	3.2	4.1	6.0

(注) 1 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

1 連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 平成17年度以前の数値は改正前の(中間)連結財務諸表規則に基づき下記算式により計算しております。

自己資本比率：株主資本(=純資産 - 少数株主持分 - 繰延ヘッジ損益) / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【中間配当】

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

2. 業績の見通し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比1.3%増の1,323億kWh程度と想定しております。

また、平成18年6月15日に「タービン振動過大」により自動停止した浜岡原子力発電所5号機につきましては、前回の業績見通し公表時（平成18年10月11日）と同様に、通期の停止を前提としております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加に加え、人件費や減価償却費、支払利息の減少などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などが見込まれることから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	22,000億円 (2.3%増)	21,150億円 (2.2%増)
営 業 利 益	1,800億円 (44 %減)	1,700億円 (45 %減)
経 常 利 益	1,050億円 (52 %減)	950億円 (54 %減)
当 期 純 利 益	630億円 (47 %減)	580億円 (48 %減)

(注) ()内は、対前年増減率

〔主要諸元表〕

項 目	18年度		17年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油CIF価格(\$/b)	67.8	69程度	53.1	55.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	115	118程度	109	113
原子力利用率(%)	36.6	38程度	65.7	63.1

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連 結 財 務 諸 表

1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)
固 定 資 産	5,263,717	5,432,282	5,305,978	固 定 負 債	2,977,741	3,089,371	3,229,789
電気事業固定資産	3,925,354	4,031,514	4,186,440	社 債	1,431,653	1,445,726	1,580,936
水力発電設備	327,752	336,854	344,516	長期借入金	1,007,320	1,033,421	1,031,531
汽力発電設備	686,022	724,122	764,868	退職給付引当金	159,704	191,613	195,890
原子力発電設備	376,714	398,972	427,123	使用済燃料再処理等引当金	260,607	261,018	272,127
送電設備	1,131,823	1,147,185	1,183,305	原子力発電施設解体引当金	90,540	89,093	85,101
変電設備	466,682	475,975	469,077	繰延税金負債		1	6
配電設備	793,864	799,602	844,573	その他の固定負債	27,914	68,497	64,196
業務設備	141,848	148,145	151,436	流 動 負 債	898,226	975,632	831,035
その他の電気事業固定資産	645	655	1,539	1年以内に期限到来の固定負債	164,943	129,680	233,462
その他の固定資産	288,545	286,945	245,600	短期借入金	311,350	299,459	287,490
固定資産仮勘定	134,181	146,050	188,345	コマーシャル・ペーパー	169,000	270,000	75,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	134,181	146,050	188,345	支払手形及び買掛金	82,381	92,321	59,709
核 燃 料	254,151	250,199	254,116	未 払 税 金	64,115	56,141	73,985
装荷核燃料	42,030	40,033	46,141	その他の流動負債	106,437	128,029	101,387
加工中等核燃料	212,120	210,165	207,975	特別法上の引当金	5,987	6,665	9,352
投資その他の資産	661,483	717,572	431,474	湯水準備引当金	5,987	6,665	9,352
長期投資	246,081	252,217	228,580	負 債 合 計	3,881,955	4,071,670	4,070,177
使用済燃料再処理等積立金	238,415	263,382		少数株主持分		10,892	21,325
繰延税金資産	121,452	149,188	152,920	資 本 金		430,777	374,519
その他の投資等	56,207	53,586	50,845	資本剰余金		73,956	17,219
貸倒引当金(貸方)	673	801	871	利益剰余金		1,101,340	1,085,625
流 動 資 産	356,620	309,532	297,489	その他有価証券評価差額金		53,040	38,225
現金及び預金	56,820	51,440	49,962	為替換算調整勘定		303	1
受取手形及び売掛金	141,704	124,145	122,264	自 己 株 式		104	3,572
たな卸資産	87,845	75,133	64,764	資 本 合 計		1,659,313	1,512,015
繰延税金資産	18,522	17,922	18,003	負債、少数株主持分及び資本合計		5,741,876	5,603,518
その他の流動資産	52,383	41,607	43,046	株 主 資 本	1,649,319		
貸倒引当金(貸方)	656	716	552	資 本 金	430,777		
繰 延 資 産		60	51	資本剰余金	73,958		
社債発行差金		60	51	利益剰余金	1,144,918		
				自己株式	334		
				評価・換算差額等	77,995		
				その他有価証券評価差額金	48,587		
				繰延ヘッジ損益	29,244		
				為替換算調整勘定	162		
				少数株主持分	11,065		
				純 資 産 合 計	1,738,381		
資 産 合 計	5,620,337	5,741,876	5,603,518	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,620,337		

2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業費用	949,423	865,335	1,828,403	営業収益	1,101,564	1,038,267	2,150,507
電気事業営業費用	893,722	824,674	1,727,123	電気事業営業収益	1,040,027	995,266	2,041,325
その他事業営業費用	55,700	40,661	101,279	その他事業営業収益	61,537	43,001	109,182
営業利益	(152,141)	(172,931)	(322,104)				
営業外費用	47,866	47,910	109,014	営業外収益	5,983	2,674	6,601
支払利息	39,177	45,549	95,200	受取配当金	1,100	799	1,285
持分法による投資損失	478			受取利息	2,184	413	1,163
その他の営業外費用	8,210	2,360	13,814	持分法による投資利益		353	1,083
				その他の営業外収益	2,698	1,107	3,069
中間(当期)経常費用合計	997,289	913,245	1,937,417	中間(当期)経常収益合計	1,107,547	1,040,942	2,157,109
中間(当期)経常利益	110,258	127,696	219,692				
過水準備金引当又は取崩し	677	6,624	9,311				
過水準備引当金取崩し(貸方)	677	6,624	9,311				
特別損失			33,506				
水力発電所建設中止損失			33,506				
税金等調整前中間(当期)純利益	110,936	134,321	195,497				
法人税,住民税及び事業税	29,643	43,434	67,771				
法人税等調整額	13,708	8,898	7,709				
少数株主利益	222	303	558				
中間(当期)純利益	67,361	81,685	119,458				

3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高 （平成18年3月31日残高）	430,777	73,956	1,101,340	104	1,605,969	53,040	-	303	53,343	10,892	1,670,205
当中間期変動額											
剰余金の配当（注）2			23,464		23,464						23,464
役員賞与（注）2			318		318						318
中間純利益			67,361		67,361						67,361
自己株式の取得				280	280						280
自己株式の処分		2		50	52						52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						4,452	29,244	140	24,651	173	24,824
当中間期変動額合計	-	2	43,578	230	43,350	4,452	29,244	140	24,651	173	68,175
当中間期末残高 （平成18年9月30日残高）	430,777	73,958	1,144,918	334	1,649,319	48,587	29,244	162	77,995	11,065	1,738,381

(注)1 当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）を適用し、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。また、前期まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は本改正により廃止されたことから、当中間期から作成しておりません。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

4 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前年中間期	前 期
	〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,261	14,261
資本剰余金増加高	2,957	59,695
株式交換差益	-	178
自己株式処分差益	2,957	3,259
転換社債の転換に伴う増加高	-	56,257
資本剰余金中間期末（期末）残高	17,219	73,956
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,025,900	1,025,900
利益剰余金増加高	81,692	119,465
中間（当期）純利益	81,685	119,458
持分法適用関連会社減少高に伴う増加高	7	7
利益剰余金減少高	21,967	44,026
配 当 金	21,714	43,773
役員賞与	253	253
利益剰余金中間期末（期末）残高	1,085,625	1,101,340

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	110,936	134,321	195,497
減価償却費	167,114	180,822	365,295
燃料減損額	3,879	6,860	12,965
固定資産除却損	3,674	3,512	10,177
水力発電所建設中止損失	-	-	33,506
退職給付引当金の増減額	31,908	11,244	15,522
使用済燃料再処理等引当金の増減額	411	18,754	7,645
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,446	2,462	6,454
湯水準備引当金の増減額	677	6,624	9,311
受取利息及び受取配当金	3,285	1,213	2,448
支払利息	39,177	45,549	95,200
使用済燃料再処理等積立金の増減額	24,967	-	263,382
受取手形及び売掛金の増減額	17,559	11,958	13,839
たな卸資産の増減額	12,712	8,217	18,586
支払手形及び買掛金の増減額	9,940	2,637	29,974
その他	6,790	10,686	48,511
小 計	267,909	361,073	482,138
利息及び配当金の受取額	2,118	1,263	2,295
利息の支払額	39,444	45,958	96,725
法人税等の支払額	23,689	37,113	80,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,894	279,264	307,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	84,656	65,157	150,571
投融資による支出	7,392	3,667	8,237
投融資の回収による収入	7,382	3,147	8,629
その他	3,327	2,376	9,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,338	63,300	140,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	82,704	102,583	142,382
社債の償還による支出	54,362	75,118	226,456
長期借入れによる収入	28,767	49,400	109,664
長期借入金の返済による支出	60,917	54,327	129,997
短期借入れによる収入	233,000	166,360	369,909
短期借入金の返済による支出	220,910	150,616	342,246
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	821,000	561,000	1,155,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	922,000	790,000	1,189,000
配当金の支払額	23,432	21,666	43,731
少数株主への配当金の支払額	45	6	6
その他	1,062	204	10,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,258	212,596	165,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	30	29
現金及び現金同等物の増減額	8,275	3,398	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	65,149	63,860	63,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	73,425	67,259	65,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)，(株)シーエナジー，中部テレコミュニケーション(株)，
(株)中電シーティーアイ，(株)永楽開発，(株)中部プラントサービス，(株)シーテック，中部精機(株)，
中電ビル(株)，中電興業(株)，(株)ニッタイ，永楽自動車(株)，東邦石油(株)，(株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 20社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)トーエネック，愛知電機(株)，東海コンクリート工業(株)，新日本ヘリコプター(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は，Chubu Electric Power Company International B.V.，Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc. であり，いずれも 6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては，当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお，中間連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第80の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、前連結会計年度末において算定した未認識見積差異（13,202百万円）のうち、201百万円を当中間連結会計期間に計上している。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料（約26トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約8トン、累計約49トン）については、引当の対象から除いている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,698,070百万円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(金融商品に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴う中間経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金 60百万円は、当中間連結会計期間から「社債」から控除して表示している。

追 加 情 報

(バックエンド及び初期投資・廃炉負担の軽減・平準化のための手当の検討)

現在、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用については、合理的な見積もりができないことから、引当を行っていないが、将来の財務負担を平準化するため、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、毎年度引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することについて、電気事業分科会原子力部会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、現在、検討が行われている。

また、同小委員会においては、新・増設炉の減価償却費の負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することの検討及び既存の「原子力発電施設解体引当金」制度に対する最新の知見に基づいた積立の過不足の検証も行われることとなっている。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	146,604	145,322	144,086
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,389,059	8,258,238	8,182,271
3 担保資産及び担保付債務			
(1)親会社 担保提供資産	親会社の全資産は社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同 左	親会社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金金の一般担保に供している。
上記に対応する債務			
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,514,736 (1,514,653)	1,485,726 (1,485,726)	1,591,936 (1,591,936)
転換社債	-	-	117,453
日本政策投資銀行借入金	325,341	345,201	371,426
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	719,423	669,923	557,963
(2)連結子会社 担保提供資産			
その他の固定資産	29,435	30,613	31,977
上記に対応する債務			
長期借入金	5,896	7,620	9,580
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産			
長期投資	1,568	-	-
その他の投資等	5,523	2,959	2,959
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	同 左	同 左
4 繰延ヘッジ損益の総額	—————		
繰延ヘッジ損失		1,474	3,965
繰延ヘッジ利益		43,063	37,566
5 偶発債務			
(1)社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	149,402	154,546	158,579
従業員(住宅財形借入ほか)	102,463	101,813	101,303
パジャドリド発電会社	1,493	407	392
原燃輸送株式会社	465	531	596
その他の	1,294	1,360	1,655
(2)電力購入契約の履行などに対する保証債務			
パジャドリド発電会社	1,189	1,417	1,272
その他の	564	562	841
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第399回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	36,200	36,200	36,200
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260	48,260
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600	44,600
第406回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	65,700	65,700	65,700
第407回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	57,400	57,400	-
第408回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	54,560	54,560	-
第409回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	49,500	-	-
第417回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,688	46,688	46,688
第419回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,900	46,900	46,900
第421回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,400	27,400	27,400
第423回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	28,300	28,300	28,300
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415	37,415
第432回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	9,900	9,900	9,900
第434回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	29,800	29,800	29,800
第437回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	8,900	8,900	8,900
第438回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	32,800	32,800	32,800
第443回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,800	27,800	27,800

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期														
	区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用													
			うち販売費, 一般管理費計			うち販売費, 一般管理費計			うち販売費, 一般管理費計												
1 営業費用の内訳	給料手当	70,709	31,311	給料手当	71,514	31,977	給料手当	141,737	62,615												
	燃料費	318,890	-	退職給与金	8,461	8,461	退職給与金	13,646	13,646												
	修繕費	94,369	2,341	燃料費	214,391	-	燃料費	499,242	-												
	委託費	35,017	15,023	修繕費	82,373	2,298	修繕費	157,710	5,275												
	減価償却費	149,826	5,816	委託費	50,747	13,386	委託費	97,051	31,526												
	その他	231,741	20,271	減価償却費	164,643	6,340	減価償却費	330,272	14,284												
	小計	900,554	74,764	その他	236,568	37,809	その他	499,912	79,053												
	内部取引の消去	6,831		小計	828,701	100,275	小計	1,739,572	206,402												
	合計	893,722		内部取引の消去	4,026		内部取引の消去	12,449													
				合計	824,674		合計	1,727,123													
2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当社グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同 左			—														
3 水力発電所建設中止損失	—			—			<p>水力発電所建設中止損失の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建設中止損失</td> <td>26,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,208</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、 構築物、 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、建物 3百万円、 構築物 6,561百万円、 機械装置 59百万円</p>			建設中止損失	26,297	減損損失	7,208	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208
建設中止損失	26,297																				
減損損失	7,208																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設 予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208																		

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
			<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	782,153,165			782,153,165
合 計	782,153,165			782,153,165
自己株式				
普通株式	133,135	94,327	18,159	209,303
合 計	133,135	94,327	18,159	209,303

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 94,166 株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 161 株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 18,015 株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 144 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	23,464	30	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,461	利益剰余金	30	平成18年 9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	56,820	49,962	51,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216	224	325
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	17,774	18,984	15,895
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	952	1,463	1,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<u>73,425</u>	<u>67,259</u>	<u>65,149</u>
2 重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による資本金の増加額		-	56,257
転換社債の転換による資本剰余金の増加額		-	56,257
転換社債の転換による自己株式処分差益の発生		2,949	3,238
転換社債の転換による自己株式の減少額		25,780	28,680
転換による転換社債減少額		<u>28,730</u>	<u>144,435</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,040,027	14,534	13,453	33,549	1,101,564		1,101,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	3,107	23,629	66,409	96,078	96,078	
計	1,042,959	17,641	37,083	99,959	1,197,643	96,078	1,101,564
営 業 費 用	900,554	13,586	36,298	95,722	1,046,162	96,738	949,423
営 業 利 益	142,405	4,055	784	4,236	151,481	659	152,141

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事 業 区 分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給，コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給，液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
情報通信事業	電気通信サービス，電気通信機器の賃貸等サービス，情報処理サービス，ソフトウェア業
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

前 年 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	995,266	43,001	1,038,267		1,038,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	86,646	88,157	88,157	
計	996,777	129,647	1,126,425	88,157	1,038,267
営 業 費 用	828,701	125,597	954,298	88,963	865,335
営 業 利 益	168,076	4,050	172,126	805	172,931

前 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	109,182	2,150,507		2,150,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	181,238	184,957	184,957	
計	2,045,044	290,420	2,335,465	184,957	2,150,507
営 業 費 用	1,739,572	275,062	2,014,634	186,231	1,828,403
営 業 利 益	305,472	15,358	320,830	1,273	322,104

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事 業 区 分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し，情報処理サービス，電気通信サービス，発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは、平成18年度から、事業規模の拡大や開示情報の充実の観点から、区分開示した2事業の事業規模等を明確化することにより、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前年中間期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	995,266	6,428	12,591	23,980	1,038,267		1,038,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	3,398	18,093	62,408	85,412	85,412	
計	996,777	9,827	30,685	86,389	1,123,679	85,412	1,038,267
営業費用	828,701	9,338	30,362	83,163	951,565	86,230	865,335
営業利益	168,076	488	322	3,226	172,113	817	172,931

前期

(単位：百万円)

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	26,675	26,437	56,069	2,150,507		2,150,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	6,779	41,577	132,862	184,938	184,938	
計	2,045,044	33,455	68,015	188,931	2,335,446	184,938	2,150,507
営業費用	1,739,572	26,852	67,708	180,482	2,014,615	186,212	1,828,403
営業利益	305,472	6,602	306	8,449	320,830	1,273	322,104

2 所在地別セグメント情報

当中間期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前年中間期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当中間期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前年中間期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
1 満期保有目的の債券で 時価のあるもの									
国債・地方債等	4,626	4,620	5	4,824	4,783	41	4,123	4,181	57
社 債	2,193	2,195	2	2,192	2,184	7	2,591	2,629	38
そ の 他	1,499	1,444	55	1,499	1,435	64	1,219	1,243	24
合 計	8,318	8,260	58	8,516	8,403	113	7,934	8,054	120
2 その他有価証券で時価の あるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	14,541	85,039	70,497	14,540	91,803	77,262	13,570	71,236	57,666
債 券									
国債・地方債等	245	244	0	200	199	1	200	200	0
社 債	2,202	2,205	2	2,407	2,396	10	2,613	2,631	18
そ の 他	4,710	4,526	183	4,335	4,119	216	4,711	4,569	141
そ の 他	714	712	1	2,572	2,573	0	2,772	2,764	7
合 計	22,414	92,728	70,313	24,056	101,091	77,035	23,868	81,403	57,535
3 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非 上 場 株 式	70,782			71,081			72,214		
そ の 他	19,793			16,522			20,529		
合 計	90,576			87,603			92,743		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの									
関連会社株式	995	16,113	15,117	995	17,795	16,799	995	16,389	15,393

(注) 個別財務諸表及び個別中間財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄
問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄
決算取締役会開催日 平成18年10月31日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (052) 951-8211
配当支払開始日 平成18年11月30日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,056,093	(5.4)	145,660	(12.9)	105,653	(13.6)
17年9月中間期	1,002,094	(3.8)	167,215	(23.6)	122,262	(23.8)
18年3月期	2,069,358		308,484		205,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	65,761	(16.7)	84	08
17年9月中間期	78,946	(11.0)	108	79
18年3月期	111,646		151	70

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 782,104,155株 17年9月中間期 725,708,509株 18年3月期 735,125,781株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月中間期	5,366,239		1,604,288		29.9	2,051	35
17年9月中間期	5,342,650		1,396,497		26.1	1,899	24
18年3月期	5,488,007		1,538,034		28.0	1,966	27

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 782,064,691株 17年9月中間期 735,294,192株 18年3月期 782,140,842株
期末自己株式数 18年9月中間期 88,474株 17年9月中間期 1,562,995株 18年3月期 12,323株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	21,150億円	950億円	580億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円16銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	30.00	30.00	60.00
19年3月期(実績)	30.00	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	未定

利益配分に関する基本方針については, 5ページを参照してください。

個別財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)
固 定 資 産	5,107,915	5,272,411	5,133,215	固 定 負 債	2,907,019	3,012,363	3,149,887
電気事業固定資産	3,971,042	4,078,308	4,235,717	社 債	1,432,553	1,446,626	1,581,836
水力発電設備	331,051	340,245	347,815	長期借入金	959,043	980,126	976,415
汽力発電設備	690,583	728,976	770,009	長期未払債務	3,973	3,709	5,879
原子力発電設備	378,932	401,239	429,429	退職給付引当金	140,248	170,690	174,834
内燃力発電設備	170	181	194	使用済燃料再処理等引当金	260,607	261,018	272,127
送電設備	1,144,145	1,159,846	1,196,258	原子力発電施設解体引当金	90,540	89,093	85,101
変電設備	470,749	480,169	473,311	雑固定負債	20,052	61,098	53,692
配電設備	811,057	816,895	863,731	流 動 負 債	848,944	930,943	786,913
業務設備	143,869	150,271	153,613	1年以内に期限到来の固定負債	149,933	113,953	217,666
貸付設備	483	483	1,354	短期借入金	304,400	294,400	283,340
附帯事業固定資産	16,780	14,546	20,440	コマーシャル・ペーパー	169,000	270,000	75,000
事業外固定資産	13,812	14,151	14,371	買掛金	66,100	71,195	47,265
固定資産仮勘定	125,189	133,573	181,699	未払金	6,778	17,225	6,311
建設仮勘定	124,947	133,282	181,315	未払費用	52,673	67,182	56,557
除却仮勘定	241	290	384	未払税金	60,660	51,781	71,469
核燃料	254,151	250,199	254,116	預り金	3,482	2,522	2,465
装荷核燃料	42,030	40,033	46,141	関係会社短期債務	27,958	36,130	21,611
加工中等核燃料	212,120	210,165	207,975	諸前受金	7,781	6,527	5,112
投資その他の資産	726,938	781,632	426,869	雑流動負債	174	24	114
長期投資	222,520	228,241	203,878	特別法上の引当金	5,987	6,665	9,352
関係会社長期投資	157,201	155,022	86,945	湯水準備引当金	5,987	6,665	9,352
使用済燃料再処理等積立金	238,415	263,382	-	負債合計	3,761,951	3,949,973	3,946,153
長期前払費用	10,351	9,785	7,645	資 本 金	-	430,777	374,519
繰延税金資産	98,775	125,605	128,855	資 本 剰 余 金	-	73,956	17,219
貸倒引当金(貸方)	326	404	455	資本準備金	-	70,689	14,253
				その他資本剰余金	-	3,266	2,965
				自己株式処分差益	-	3,266	2,965
				利 益 剰 余 金	-	981,967	971,325
				利益準備金	-	93,628	93,628
				任 意 積 立 金	-	711,000	711,000
				原価変動調整積立金	-	273,000	273,000
				別途積立金	-	438,000	438,000
流 動 資 産	258,324	215,534	209,383	中間(当期)未処分利益	-	177,338	166,697
現金及び預金	28,828	17,389	19,072	その他有価証券評価差額金	-	51,361	36,929
売掛金	117,263	103,421	105,609	自 己 株 式	-	28	3,496
諸未収金	4,852	6,245	2,149	資 本 合 計	-	1,538,034	1,396,497
貯蔵品	69,673	58,867	50,305	負債及び資本合計	-	5,488,007	5,342,650
前払費用	2,754	230	3,084	株 主 資 本	1,528,610	-	-
関係会社短期債権	832	1,253	467	資 本 金	430,777	-	-
繰延税金資産	15,339	15,053	15,348	資 本 剰 余 金	73,958	-	-
雑流動資産	19,380	13,717	13,865	資 本 準 備 金	70,689	-	-
貸倒引当金(貸方)	600	644	518	その他資本剰余金	3,269	-	-
				利 益 剰 余 金	1,024,133	-	-
				利 益 準 備 金	93,628	-	-
				その他利益剰余金	930,504	-	-
				原価変動調整積立金	273,000	-	-
				別途積立金	498,000	-	-
				繰越利益剰余金	159,504	-	-
繰 延 資 産	-	60	51	自 己 株 式	258	-	-
社債発行差金	-	60	51	評 価 ・ 換 算 差 額 等	75,677	-	-
				その他有価証券評価差額金	47,158	-	-
				繰延ヘッジ損益	28,519	-	-
				純 資 産 合 計	1,604,288	-	-
資 産 合 計	5,366,239	5,488,007	5,342,650	負債及び純資産合計	5,366,239	-	-

2 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業費用	910,433	834,879	1,760,873	営業収益	1,056,093	1,002,094	2,069,358
電気事業営業費用	900,554	828,701	1,739,572	電気事業営業収益	1,042,959	996,777	2,045,044
水力発電費用	21,380	22,911	48,343	電灯料	350,101	339,612	725,242
汽力発電費用	417,699	313,498	688,509	電力料	671,747	641,730	1,285,633
原子力発電費用	74,780	86,263	167,062	地帯間販売電力料	8,312	3,938	8,364
内燃力発電費用	14	69	86	他社販売電力料	1,484	1,368	2,602
地帯間購入電力料	25,322	13,898	39,347	託送収益	1,360	867	1,806
他社購入電力料	59,165	57,333	120,632	事業者間精算収益	77	28	56
送電費	62,142	62,630	130,724	電気事業雑収益	9,756	9,112	21,098
変電費	34,334	34,528	73,469	貸付設備収益	120	120	240
配電費	91,390	98,828	187,240				
販売費	36,510	33,516	68,849				
貸付設備費	11	11	23				
一般管理費	38,253	66,759	137,552				
電源開発促進税	26,733	26,018	52,473				
事業税	12,819	12,436	25,265				
電力費振替勘定(貸方)	5	3	8				
附帯事業営業費用	9,879	6,178	21,301	附帯事業営業収益	13,134	5,317	24,313
不動産管理事業営業費用	2,393	772	2,757	不動産管理事業営業収益	2,601	1,491	3,614
ガス供給事業営業費用	7,025	2,855	12,958	ガス供給事業営業収益	10,190	2,810	18,866
コンサルティング事業営業費用	73	198	394	コンサルティング事業営業収益	80	218	443
情報通信事業営業費用	-	1,939	4,321	情報通信事業営業収益	-	313	510
その他附帯事業営業費用	386	413	869	その他附帯事業営業収益	261	483	878
営業利益	(145,660)	(167,215)	(308,484)				
営業外費用	45,179	46,824	106,852	営業外収益	5,171	1,871	4,342
財務費用	39,038	44,920	94,504	財務収益	3,763	1,363	2,578
支払利息	38,416	44,593	93,430	受取配当金	1,670	1,036	1,656
新株発行費等償却	-	-	561	受取利息	2,092	326	922
株式交付費	354	-	-				
社債発行費償却	-	322	501				
社債発行費	267	-	-				
社債発行差金償却	-	4	11				
事業外費用	6,140	1,903	12,348	事業外収益	1,408	508	1,763
固定資産売却損	13	30	87	固定資産売却益	39	29	411
雑損失	6,126	1,872	12,260	雑収益	1,368	479	1,351
中間(当期)経常費用合計	955,612	881,704	1,867,726	中間(当期)経常収益合計	1,061,265	1,003,966	2,073,700
中間(当期)経常利益	105,653	122,262	205,973				
過水準備引当又は取崩し	677	6,624	9,311				
過水準備引当金取崩し(貸方)	677	6,624	9,311				
特別損失	-	-	33,506				
水力発電所建設中止損失	-	-	33,506				
税引前中間(当期)純利益	106,330	128,887	181,778				
法人税及び住民税	27,527	42,058	63,648				
法人税等調整額	13,042	7,882	6,483				
中間(当期)純利益	65,761	78,946	111,646				
前期繰越利益	-	87,750	87,750				
中間配当額	-	-	22,058				
中間(当期)未処分利益	-	166,697	177,338				

(注) 当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づき「中間損益計算書」の末尾を中間純利益としております。

3 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
						原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高 （平成18年3月31日残高）	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	273,000	438,000	177,338	981,967	28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当中間期変動額															
剰余金の配当(注)2								23,464	23,464		23,464				23,464
役員賞与(注)2								131	131		131				131
別途積立金の積立(注)2							60,000	60,000	-		-				-
中間純利益								65,761	65,761		65,761				65,761
自己株式の取得										280	280				280
自己株式の処分			2	2						50	52				52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）												4,203	28,519	24,315	24,315
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	-	60,000	17,834	42,165	230	41,937	4,203	28,519	24,315	66,253
当中間期末残高 （平成18年9月30日残高）	430,777	70,689	3,269	73,958	93,628	273,000	498,000	159,504	1,024,133	258	1,528,610	47,158	28,519	75,677	1,604,288

(注)1 当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づき「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間期に計上している。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第80の規定により、発生の翌期から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、前期末において算定した未認識見積差異（13,202百万円）のうち、201百万円を当中間期に計上している。

ただし、当中間期に発生した使用済燃料（約26トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約8トン、累計約49トン）については、引当の対象から除いている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,575,768百万円である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(金融商品に関する会計基準等)

当中間期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴う中間経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、前期において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当中間期から「社債」から控除して表示している。

追 加 情 報

(バックエンド及び初期投資・廃炉負担の軽減・平準化のための手当の検討)

現在、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用については、合理的な見積もりができないことから、引当を行っていないが、将来の財務負担を平準化するため、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、毎年度引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することについて、電気事業分科会原子力部会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、現在、検討が行われている。

また、同小委員会においては、新・増設炉の減価償却費の負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することの検討及び既存の「原子力発電施設解体引当金」制度に対する最新の知見に基づいた積立の過不足の検証も行われることとなっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮計帳額(累計)	143,178	142,688	141,431
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,034,444	7,908,617	7,815,240
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債(貸借対照表計上額)	1,515,636	1,486,626	1,592,836
転換社債	(1,515,553)	(1,486,626)	(1,592,836)
日本政策投資銀行借入金	-	-	117,546
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	325,341	345,201	371,426
	719,423	669,923	557,963
4 繰延ヘッジ損益の総額	—————		
繰延ヘッジ損失		1,474	3,965
繰延ヘッジ利益		43,063	37,566
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	82,999	40,000	11,000
転換社債	-	-	117,546
長期借入金	64,721	70,010	87,129
長期未払債務	1,215	3,130	1,287
雑固定負債	997	812	704
6 未払税金			
法人税及び住民税	27,490	20,842	41,740
電源開発促進税	9,669	4,434	4,837
事業税	12,887	12,865	12,418
消費税等	9,608	13,288	12,198
事業所税	119	236	119
核燃料税	587	-	-
固定資産税	186	-	40
その他	111	113	114
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	149,402	154,546	158,579
従業員(住宅財形借入ほか)	102,463	101,813	101,303
バジャドリド発電会社	1,493	407	392
原燃輸送株式会社	465	531	596
その他	157	106	87
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,189	1,417	1,272
その他	819	562	841
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第399回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	36,200	36,200	36,200
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260	48,260
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600	44,600
第406回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	65,700	65,700	65,700
第407回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	57,400	57,400	-

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
第408回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	54,560	54,560	-
第409回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	49,500	-	-
第417回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,688	46,688	46,688
第419回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,900	46,900	46,900
第421回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,400	27,400	27,400
第423回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	28,300	28,300	28,300
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415	37,415
第432回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	9,900	9,900	9,900
第434回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	29,800	29,800	29,800
第437回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	8,900	8,900	8,900
第438回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	32,800	32,800	32,800
第443回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,800	27,800	27,800
8 損益計算書に記載されている附帯 事業に係る固定資産の金額			
不動産管理事業			
専用固定資産	12,518	10,964	10,637
他事業との共用固定資産の配賦額	72	67	67
合計額	12,591	11,031	10,704
ガス供給事業			
専用固定資産	352	383	417
他事業との共用固定資産の配賦額	1,711	1,571	1,201
合計額	2,063	1,954	1,618
情報通信事業			
専用固定資産	-	-	5,760
他事業との共用固定資産の配賦額	-	0	623
合計額	-	0	6,384

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期								
1 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合		同 左	—————								
2 減価償却実施額											
有形固定資産	143,607	159,038	320,448								
無形固定資産	6,786	6,842	13,584								
3 水力発電所建設中止損失	—————	—————	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <p>建設中止損失 26,297 減損損失 7,208</p> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、建物 3百万円、構築物 6,561百万円、機械装置 59百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)	土地、建物、構築物、機械装置	7,208
用途	場所	種類	減損損失(百万円)								
使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)	土地、建物、構築物、機械装置	7,208								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期

自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式	12,323	94,166	18,015	88,474
合 計	12,323	94,166	18,015	88,474

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取り請求による増加 94,166 株
 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買増し請求による減少 18,015 株

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。